

令和6年度 予算編成、

組織・職員定数の基本方針

新しいおおたの次代への架け橋となる予算

～ S D G s 未来都市としての挑戦 ～

令和5年7月
企画経営部

1 日本経済の現状 と 国の動向

I 月例経済報告（令和5年6月） “緩やかに回復している”

- ✓ ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク
- ✓ 物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要

II 経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太方針）

『加速する新しい資本主義 ～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～ 』

- ✓ 歳出構造を平時に戻し、緊急時の財政支出を必要以上に長期化・恒常化させない
- ✓ 多年度にわたる計画的な投資は、財源も一体的に検討し歳出と歳入を多年度でバランスさせる
- ✓ 経常的歳出は、毎年の税収等で着実に賄われる構造の実現に向けた取組を進める
- ✓ 効果的・効率的な支出の推進とEBPMの徹底強化
- ✓ 少子化対策・こども政策の抜本強化等、我が国を取り巻く環境変化への対応など、

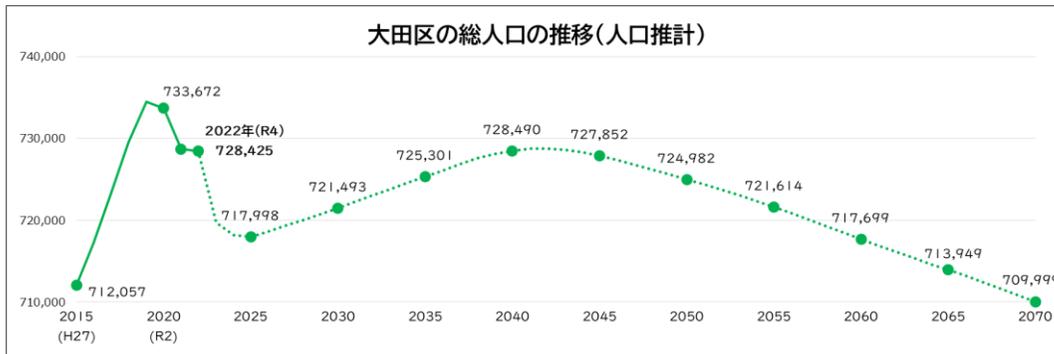
重要政策課題に必要な予算措置を講ずること等により、メリハリの効いた予算編成

2 区政を取り巻く状況と財政事情

1 区政を取り巻く状況

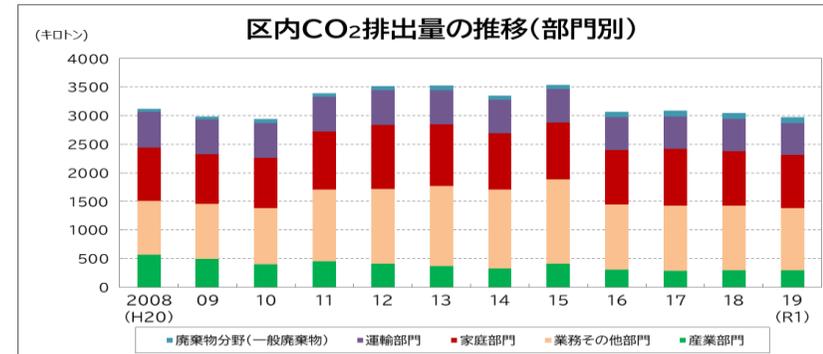
- ✓ これまで当初予算に計上した事業に加え、
物価高騰対策、妊娠・出産、子育て、健康、ポストコロナを見据えたにぎわい事業など、
2次にわたる補正予算を編成し、迅速かつ効果的に施策を推進
- ✓ 新たな総合計画の策定を見据え、必要性が高い施策をスピード感をもって推進する必要がある

■人口減少・超少子高齢社会



■環境問題

(資料) 環境省「自治体排出量カルテ」各年版をもとに作成



 今後のSDGsの推進 オールおおたで、全17ゴール達成に向けた取組を加速

新たな総合計画の策定を見据え、令和6年度はその架け橋として重要な1年

2 区政を取り巻く状況と財政事情

II 財政事情

①令和4年度決算（速報）

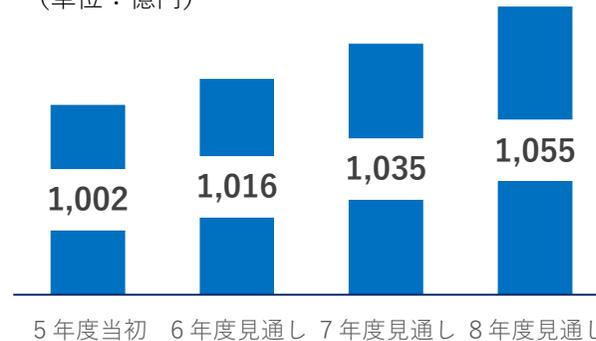
- ✓ 実質収支は27億円となり、
財政基金40億円の繰入金があれば赤字の状況
- ✓ 経常収支比率は80.0%（見込）で
3年連続の改善
- ✓ 一方、歳出を性質別に分析すると、
扶助費に加え物件費が増加傾向

②令和6年度財政見通し“約208億円の財源不足”

- ✓ 一般財源の大幅な増収は見込まれない
- ✓ 一方、社会保障関係経費や公共施設等の更新
需要など避けることのできない財政需要の増加が
見込まれる

《一般行政経費の見通し》

（単位：億円）



上記に加え、
区の重要政策課題の
解決に向けて、
一般行政経費は
今後増加する見通し

2 区政を取り巻く状況と財政事情

《参考》令和5年度予算編成における“施策の新陳代謝”

- ✓ 令和5年度の基幹財源等は、前年度当初予算と比較して約99億円の増収
- ✓ 増収分については、新規・レベルアップ事業の財源へと活用
- ✓ 規模増・単価増等の増額分は、

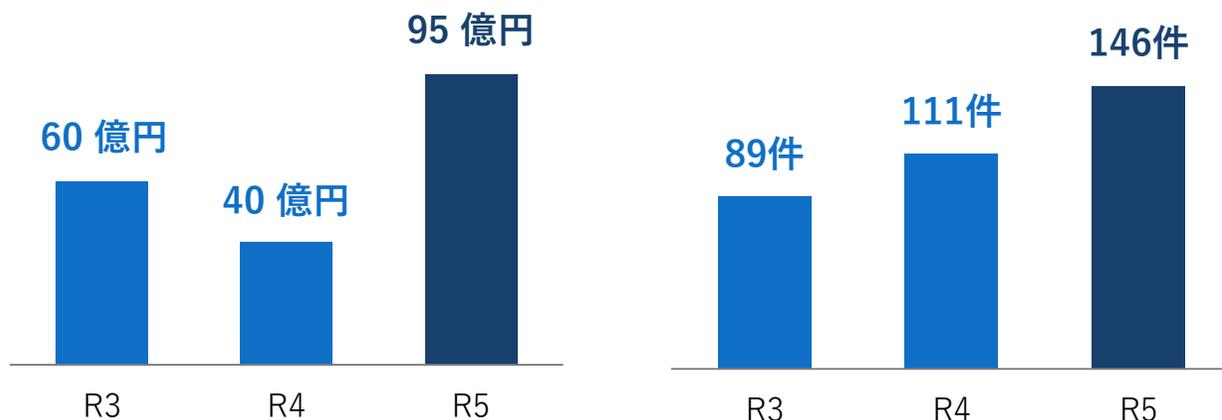
既存事業の見直し・経常的経費の精査等を行うなど、絶えず施策の新陳代謝を行い財源を捻出

◆新規・レベルアップ事業 “歳出事業費”と“構築件数”の推移

※新規・レベルアップ事業は、投資的経費を除外。

歳出事業費

構築件数



“施策の新陳代謝”

“経常的経費の精査”を進め、

未来志向の戦略的な投資を

着実に推進

3 令和6年度予算編成の基本方針

1 予算編成の位置づけと取り組むべき重点ポイント

令和6年度
予算の位置づけ

新しいおおたの次代への架け橋となる予算
～SDGs未来都市としての挑戦～

- ✓ 新たな総合計画の策定を見据え、区民に身近な基礎自治体として
地域特性を踏まえた施策の構築に向け、以下の重点ポイントを特に優先的に取り組むこととする

《重点ポイント》

1

出産・子育て、
教育の充実に向けた施策

2

安全・安心で
包摂的な共生社会の実現に向けた施策

3

環境と地域経済がともに発展する
未来へ繋ぐ都市力を高める施策

4

ポストコロナ時代に
健康で活力、豊かさを高める施策

3 令和6年度予算編成の基本方針

II 予算編成の留意事項

- ✓ 区が直面する喫緊の課題に迅速かつ的確に対応するとともに、
2040年を見据えた持続可能な自治体経営に取り組むため、以下の点を強力に推進

① SDGs 未来都市として、心豊かな暮らしと持続可能な環境・社会・経済の実現に資する施策

- ✓ 誰一人取り残さない地域社会の実現をめざし、
SDGs に掲げる17のゴール達成のための取組を着実に推進
オールおおたでSDGs を達成するための機運醸成



② DX を活用した区民サービスの向上に資する施策

- ✓ デジタル技術を効果的に活用し、業務の効率化・迅速化・最適化につなげるとともに、
便利で快適に暮らせる地域社会の実現に向け、
地域の特性を踏まえた施策をスピード感を持って推進

4 財政運営の基本方針

※詳細は別添「財政運営の基本方針」参照

I 現状分析と将来推計 ～ 時々々の社会経済情勢、決算分析・将来推計 ～

- ✓ 社会経済情勢や区財政の状況を十分勘案し、必要性、緊急性、費用対効果、後年度負担等を検証
- ✓ 決算や執行状況、事業効果の検証を徹底し、一般財源への影響を踏まえ見直し・再構築

II 効果的・効率的な施策展開 ～ 成果重視の視点で「区民サービスの質・量・財政負担の最適化」を追求～

- ✓ 緊急課題に柔軟かつ迅速に対応し、区民生活に必要な施策を将来にわたり安定的に提供
- ✓ 財政の健全性を維持し、成果重視の視点で「区民サービスの質・量・財政負担の最適化」を追求
- ✓ エビデンスに基づく政策立案（E B P M）、部局間や外郭団体等の連携のさらなる推進

III 収支均衡をめざしたコスト精査の徹底 ～ 施策の新陳代謝 ～

- ✓ 施策の新陳代謝の徹底、一般財源への影響を考慮した事務事業の見直し・再構築
- ✓ 国都補助基準の超過負担の検証、施設運営コスト適正化・設置目的に沿った利用促進の強化

IV 財政対応力の堅持・効果的な活用 ～ 未来志向の戦略的な投資と執行努力 ～

- ✓ 事務事業の見直し・再構築、執行努力を通じた基金や特別区債の戦略的な活用

5 組織・職員定数の基本方針

I 簡素で効率的かつ未来を見据えた組織整備

- ✓ 簡素で分かりやすい組織とするとともに、新たな総合計画や大田区SDGs未来都市計画等、中長期的な区の未来を見据えた取組を着実に推進できる組織を整備すること

II 既存事業の総量抑制と外郭団体等における人員活用

- ✓ 事業効果や業務プロセスの再検証等の業務改革を実行すること
- ✓ 既存事業の総量抑制に努め、さらなる効率的な事業執行につなげること
- ✓ 外郭団体等の特性を活かし、
事業の効果を向上するためのアウトソーシング等を積極的に推進すること

III 最適な人員配置

- ✓ 効果的・効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めること
- ✓ 最少のコストで最大の成果をあげることができる所要人員算定を行うこと

IV 再任用職員及び会計年度任用職員の活用

- ✓ 組織全体のスキルアップにつながる効果的な活用に努めること

令和 5 年 7 月 26 日

部 長
会 計 管 理 者
教育委員会事務局教育総務部長
選挙管理委員会事務局長
監 査 事 務 局 長
議 会 事 務 局 長

} 様

副区長 川 野 正 博

副区長 玉 川 一 二

令和 6 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について(通知)

1 日本経済の現状と国の動向

「月例経済報告(令和 5 年 6 月)」では、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としており、今後の動向には引き続き注視が必要な状況である。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」(骨太方針)では、「当面の経済財政運営については、足下の物価高や世界経済の減速等による我が国経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続的な成長と分配の好循環の実現に向けて、国内投資の拡大や研究開発の促進による生産性の向上とともに、価格転嫁を通じたマークアップ率(製造コストの何倍の価格で販売できるかを図る指標)の確保による賃上げを車の両輪として一体的に進める。」としている。さらに、歳出構造を平時に戻し、緊急時の財政支出を必要以上に長期化・恒常化させないよう取り組むことや、多年度にわたる計画的な投資は財源も一体的に検討し歳出と歳入を多年度でバランスさせるとともに、経常的歳出について毎年の税収等で着実に賄われる構造の実現に向けた取組を進めることなど、中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営を進めるとしている。

2 区政を取り巻く状況と財政事情

区は新たな体制がスタートし、これまでの区政を継続しつつ、暮らしやすく希望あふれる大田区の実現に向けて、ダイナミックな発想で施策を構築・展開していく 1 年となる。

これまで、令和 5 年度当初予算に計上した様々な施策の効果を最大限発揮するよう取組を進めるとともに、社会経済状況等を勘案し、物価高騰対策をはじめ、妊娠・出産、子育て、健康、

ポストコロナを見据えたにぎわい事業など、2次にわたる補正予算を編成し、迅速かつ効果的に施策を進めてきた。

引き続き、物価高騰下における区民生活、区内経済の実態を十分踏まえ、積極的に施策を推進することが求められている。加えて、深刻さを増す気候変動や災害への備えや、急速に進行する少子化への対策、感染症の経験を踏まえた持続可能な地域社会の実現、SDGs未来都市への選定を契機とした取組の加速化、デジタル技術を活用した区民サービスの向上、GX等の社会課題解決に向けた取組など、新たな総合計画の策定を見据え、必要性が高い施策をスピード感をもって実施する必要がある、令和6年度はその架け橋として重要な1年となる。

現在、区財政は健全性を堅持しているものの、令和4年度決算ではこれまで計画的に積み立ててきた基金の取り崩しが必要な状況であるなど、原材料価格の高騰も含め経常的経費の増加には十分留意する必要がある。

別紙「令和6年度財政見通しについて」に示したとおり、歳入においては一般財源の大幅な増収は見込まれない一方、社会保障関係経費や公共施設等の更新需要など避けることのできない財政需要の増加が見込まれ、歳出に対し歳入が不足する厳しい財政環境が継続することが想定される。加えて、区政課題の解決に向け、一般行政経費も今後増加する見通しであることから、引き続き厳しい財源の確保が迫られる状況である。

こうした区財政を取り巻く状況を十分認識し、「4 財政運営の基本方針」を踏まえつつ、区に求められる重要な施策の選択肢を狭めることなく、限りある経営資源を効果的・効率的に配分し、未来志向の戦略的な投資を着実に進めることとする。

3 予算編成の基本方針

(1) 予算編成の位置づけと取り組むべき重点ポイント

新たな総合計画の策定を見据え、令和6年度予算は『新しいおおたの次代への架け橋となる予算～SDGs未来都市としての挑戦～』と位置づけ、区民に身近な基礎自治体として地域特性を踏まえた施策の構築に向け、次の重点ポイントに特に優先的に取り組むこととする。その際、「財政運営の基本方針」を基本として編成する。

《 令和6年度予算編成の重点ポイント 》

- ① 出産・子育て、教育の充実に向けた施策
- ② 安全・安心で包摂的な共生社会の実現に向けた施策
- ③ 環境と地域経済がともに発展する未来へ繋ぐ都市力を高める施策
- ④ ポストコロナ時代に健康で活力、豊かさを高める施策

(2) 予算編成の留意事項

区が直面する喫緊の課題に迅速かつ的確に対応するとともに、2040年を見据えた持続可能な自治体経営に取り組むため、以下の点を強力に進めることとする。

① SDGs 未来都市として、心豊かな暮らしと持続可能な環境・社会・経済の実現に資する施策

区は、内閣府から2023年度の「SDGs 未来都市」に選定されるとともに、その中でも特に優れた先導的な取組を行う「自治体SDGsモデル事業」にも選定された。

社会経済状況が変化する中においても、誰一人取り残さない地域社会の実現をめざし、SDGsに掲げる17のゴール達成のための取組を着実に推進するとともに、オールおおたでSDGsを達成するための機運醸成を図り、取組を加速させること。

② DXを活用した区民サービスの向上に資する施策

デジタル技術を効果的に活用し、業務の効率化・迅速化・最適化につなげるとともに、便利で快適に暮らせる地域社会の実現に向け、区民目線に立ったサービスデザインの徹底、地域課題の解決や魅力向上など、地域の特性を踏まえた施策をスピード感を持って進めること。

4 財政運営の基本方針

部長は経営責任者として、財政見通しを十分認識し、明確な経営判断とマネジメントのもと、以下に掲げる方針に留意の上、予算編成を進めること。

(1) 現状分析と将来推計

社会経済情勢や区財政の状況を十分勘案し、特に新規・レベルアップ事業については、その必要性、緊急性、費用対効果、後年度負担等を検討の上、国や東京都の補助金の動向を的確に把握し、積極的に活用するなど様々な角度から財源確保に努めること。既存事業については、過去の決算や執行状況、事業効果の検証を徹底し、一般財源への影響を踏まえ見直し・再構築を進めること。

(2) 効果的・効率的な施策展開

① 緊急課題に柔軟かつ迅速に対応するとともに、区民生活に必要な施策を将来にわたり安定的に提供していくため財政の健全性を維持し、成果重視の視点で「区民サービスの質・量・財政負担の最適化」を追求すること。その際、経営感覚を研ぎ澄まし、様々な角度から新たな歳入確保を進め、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）の考え方をもとに事務事業の成果向上とコスト精査により経営資源を生み出すこと。

② 高度化する区政課題を解決するためには、所管する部局のみの立場に捉われることなく、区全体を視野に入れた連携の視点が重要となる。区を取り巻く環境の変化に応じ、庁内外との必要な連携のもと、類似・重複事業の統合や、区民ニーズへの適合を意識し、見

直し・再構築を進めること。区単独では解決困難な課題に対しては、地域を構成する様々な主体とも認識を共有しながら連携・協働による取組を進めるなど、事務事業の最適な実施方法を追求すること。

(3) 収支均衡をめざしたコスト精査の徹底

- ① 区政課題に柔軟に対応するためには、財政構造の弾力性を常に確保する必要がある。社会動向の変化により必要性が低下したと認められる事業については、一般財源への影響を踏まえ、統廃合や縮小など、既存の事務事業の見直し・再構築による施策の新陳代謝に引き続き取り組むこと。
- ② 国や東京都の補助基準を超える、いわゆる超過負担が生じている事業については、単価差、規模差、対象差等の影響額と事業効果を精緻に分析し、事業規模の適正化への取組を強化すること。
- ③ 増加する施設運営経費については、コスト精査、施設の有効活用・利用促進、利用率向上の取組を強化すること。その際、施設の設置目的に照らして利用実態を分析し、必要な改善を図ること。

(4) 財政対応力の堅持・効果的な活用

- ① 重要な施策の選択肢を狭めることなく、ダイナミックな発想で施策を構築・展開していくため、事業規模や後年度財政負担を十分勘案し、積立基金の設置や活用など財源の確保に十分留意し、新たな総合計画を見据えた未来志向の戦略的な投資を着実に推進すること。
- ② 事務事業の不断の見直し・再構築、不用額精査や執行努力など、きめ細かい歳出の見直しや、新たな財源の確保や徴収努力などを通じて財源を生み出す努力と工夫を行うこと。

5 組織・職員定数の基本方針

(1) 簡素で効率的かつ未来を見据えた組織整備

業務改革（BPR）を前提とし、効果的な施策展開を図ることができる簡素で分かりやすい組織整備を行うこと。なお、行政需要の変化に柔軟かつ機動的に対応しつつ、行政運営の安定性や継続性の確保の観点から、組織整備の必要性と実施時期を適切に判断すること。

また、新たな総合計画や大田区SDGs未来都市計画等、中長期的な区の未来を見据えた、新たな価値や魅力の創出につながる取組を着実に推進できる組織を整備すること。

(2) 既存事業の総量抑制と外郭団体等における人員活用

事業効果や業務プロセスの再検証等の業務改革（BPR）を実行すること。その上で、働

き方改革の趣旨を踏まえつつ、生産性の向上や業務効率化の手法としてのA I ・ R P Aの利用促進、行政手続きのオンライン化等の区民サービスの向上にも資する取組の導入など、新たな実施手法を積極的に取り入れ、既存事業の総量抑制に努め、さらなる効率的な事業執行につなげること。

外郭団体等については、「大田区外郭団体等に関する基本方針」を踏まえ、区と外郭団体等で整理している基本的な役割分担に基づき、外郭団体等の特性を活かし、事業の効果を向上するためのアウトソーシングや移管等を積極的に推進すること。

(3) 最適な人員配置

「大田区職員定数基本計画（令和4年度～令和6年度）」（以下「職員定数基本計画」という。）に掲げる「今後の定数管理の基本的な考え方」を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めること。

算定にあたっては、昨今の厳しい採用環境なども踏まえ、経営資源である人員の再配分を念頭に置き、最少のコストで最大の成果をあげることができる所要人員算定を行うこと。

(4) 再任用職員及び会計年度任用職員の活用

再任用職員（定年前・暫定）については、これまで培ってきた知識・経験・能力等を最大限に発揮するとともに、それらを職員に継承し、組織全体のスキルアップにつながる効果的な活用に努めること。

会計年度任用職員の活用については、「職員定数基本計画」に示した考え方に基づき、より効果的・効率的な事業執行が可能となる場合など、各部局における執行体制等を勘案の上、効果的に活用すること。

○ 令和6年度財政見通しについて

歳出に対して歳入が大幅に不足し、財政基金の取崩しが必要と推計される。

このような大変厳しい財政状況を的確に把握し、今後も安定的、継続的に行政サービスを提供するため、現時点において見込まれる歳入・歳出の見通しを推計した。

令和6年度は、約208億円の財源不足が見込まれる状況である。

【令和6年度の財政見通し】

(単位：百万円)

区 分	令和5年度 当初予算	令和6年度 見通し
歳入合計 (A)	314,769	308,408
特別区税	78,437	78,726
地方譲与税等	24,544	23,685
特別区交付金	79,692	80,530
国都支出金	80,686	80,924
特別区債	9,600	11,490
財政基金繰入金	9,593	-
その他特定目的基金繰入金	7,251	8,452
その他の歳入	24,965	24,601
歳出合計 (B)	314,769	329,221
義務的経費	143,347	147,488
人件費	42,642	45,481
扶助費	98,860	99,744
公債費	1,845	2,263
投資的経費	44,067	52,444
特別会計繰出金	25,526	25,711
その他の歳出	101,828	103,578
財源不足額 (C)=(A)-(B)	0	△ 20,813

◆主な歳入・歳出の推計方法

【歳入】

○特別区税

特別区民税は、均等割額分については納税義務者数を15歳以上人口との回帰分析から推計し、所得割額分は、前年度名目GDPとの回帰分析から推計した。

○特別区交付金

交付金の原資となる調整三税等をそれぞれ推計した。法人住民税は、名目GDPとの回帰分析により推計した。固定資産税は、近年の増減率等を参考に推計した。特別土地保有税は、令和5年度当初フレーム同額とした。

【歳出】

○義務的経費

人件費は、報酬、給与、職員手当などを積算。職員定数や退職者数の見込みなどを基に推計した。

扶助費は、現行制度を踏まえ、各対象年齢における人口推計を基に推計した。

○投資的経費

今後の主要工事及び近年の実績等を基に推計した。

○特別会計繰出金

現行制度を踏まえ、各対象年齢における人口推計を基に推計した。

財政運営の基本方針

関連資料

令和 5 年 7 月
企画経営部財政課

00 財政運営の基本方針

✓ 以下の基本方針のもと、引き続き、**持続可能な自治体経営の実現に向けて財政運営を行う。**

Policy

01

現状分析と将来推計

時々の社会経済情勢、決算分析・将来推計

Policy

02

効果的・効率的な施策展開

成果重視の視点で「区民サービスの質・量・財政負担の最適化」を追求

Policy

03

収支均衡をめざしたコスト精査の徹底

施策の新陳代謝

Policy

04

財政対応力の堅持・効果的な活用

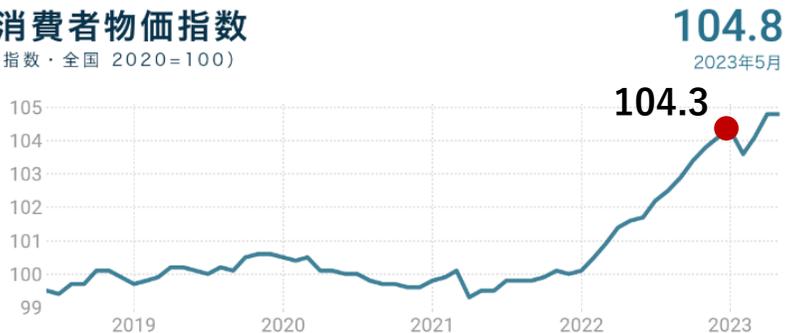
未来志向の戦略的な投資と執行努力

01 現状分析と将来推計（社会経済状況の把握）

✓ 時々の社会経済状況を踏まえ、物価等の経済状況を勘案し、施策を実施

< 消費者物価 >

消費者物価指数
(指数・全国 2020=100)



出所：総務省 | 2023年6月23日 更新

< 名目GDP成長率 >

名目GDP成長率の推移



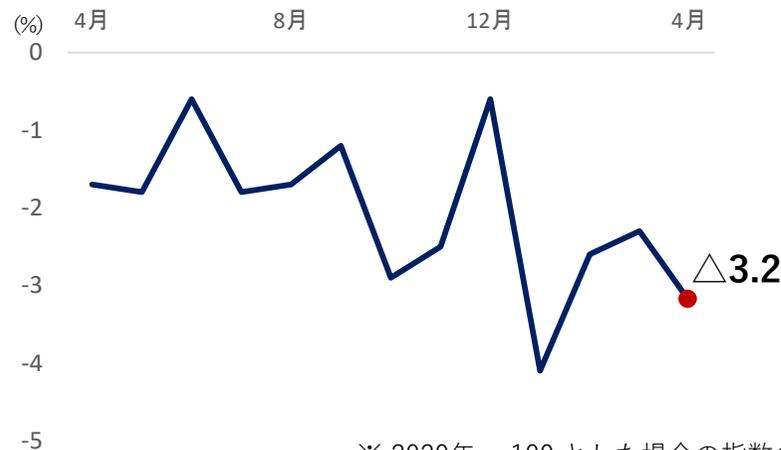
< 有効求人倍率 >

有効求人倍率



出所：厚生労働省 | 2023年5月30日 更新

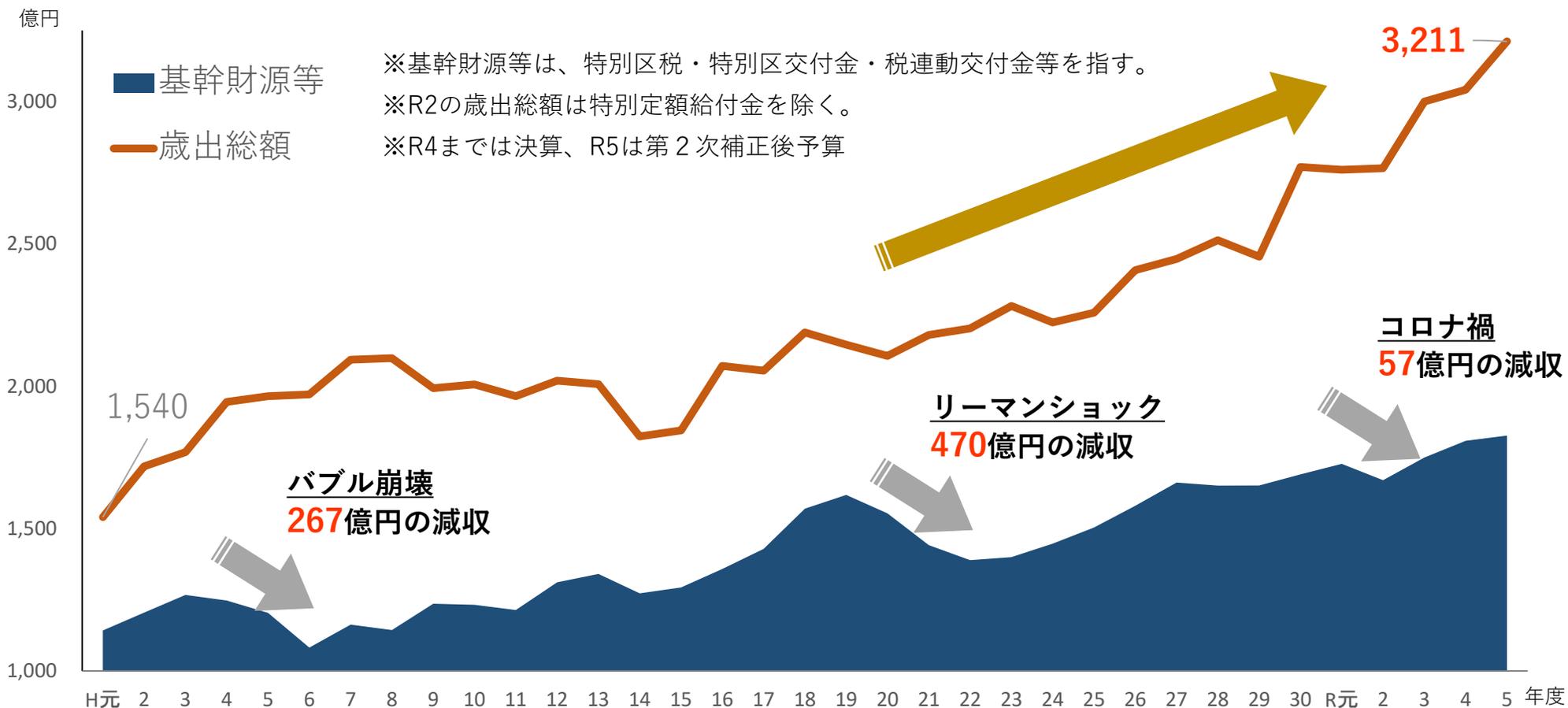
< 実質賃金 > 実質賃金指数の対前年同月比増減率



※ 2020年 = 100 とした場合の指数の増減率

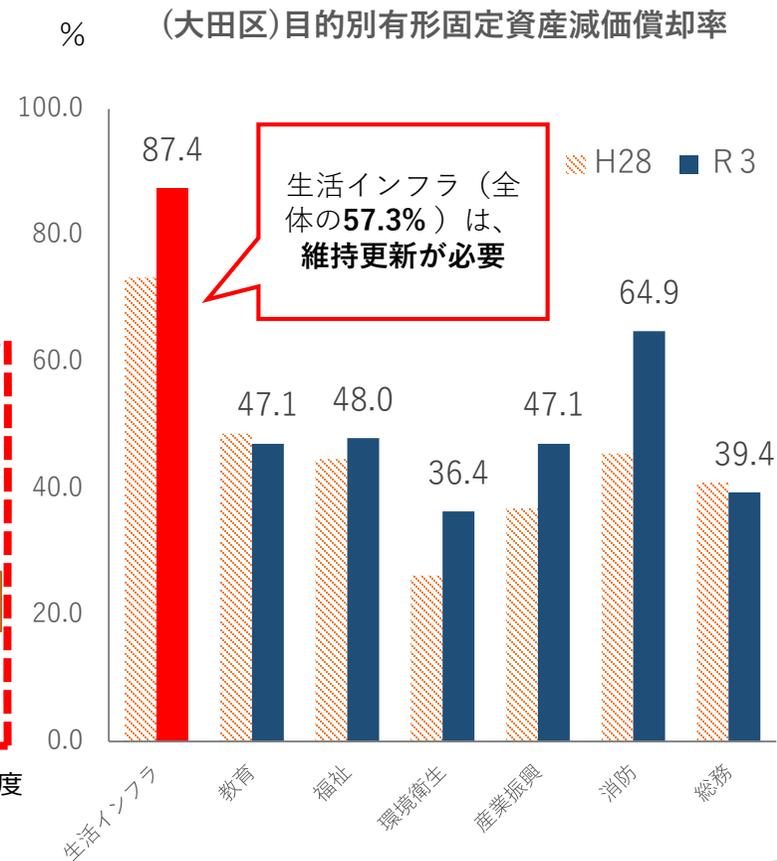
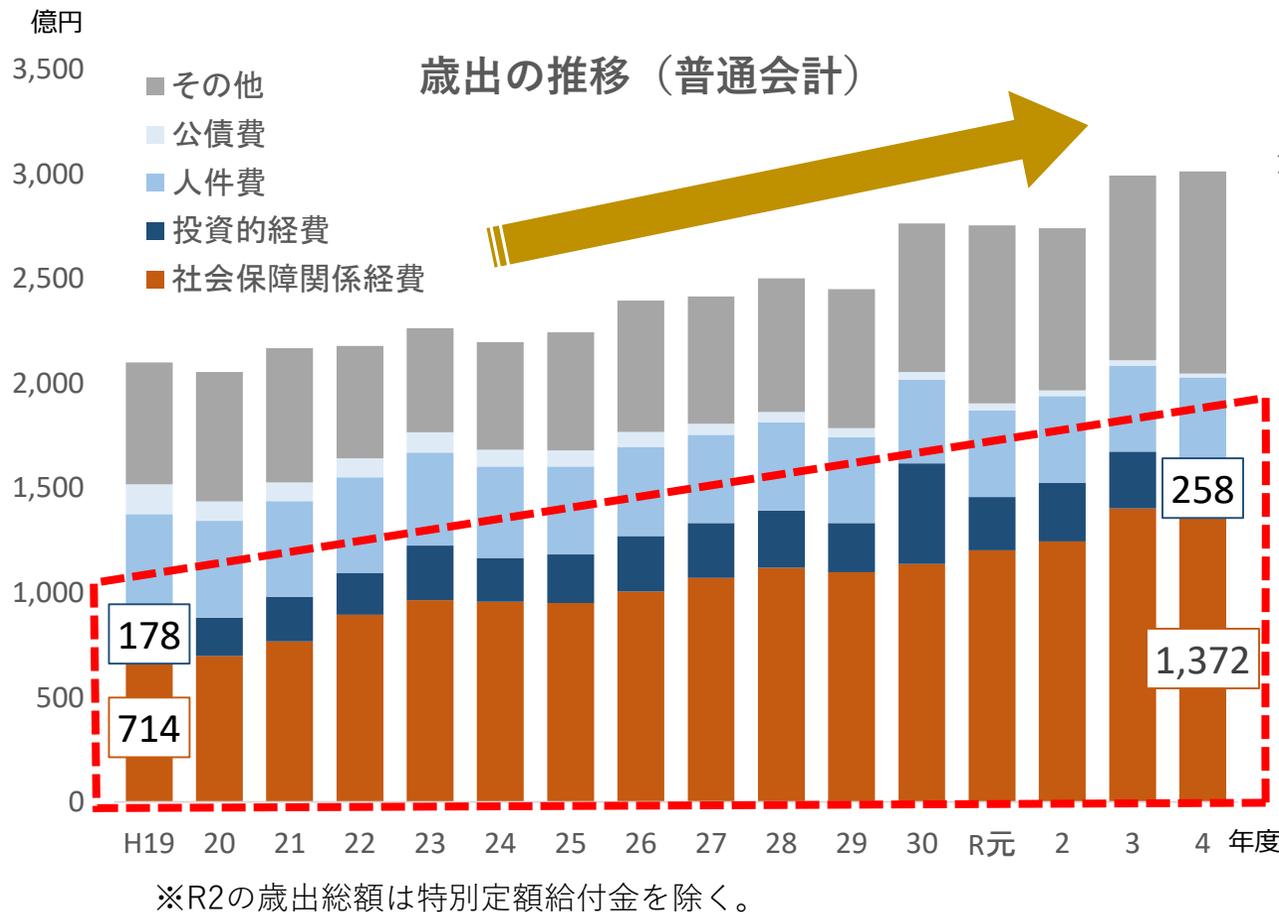
01 現状分析と将来推計（歳出総額と基幹財源のギャップ）

- ✓ 行政ニーズの多様化や少子化・超高齢社会への対応に加え、物価高騰対策などにより、歳出総額は**年々増加傾向**
- ✓ リーマンショックなどの際には**大幅な減収**を経験しており、歳入の基幹財源等は**景気変動の影響を受けやすい構造**



01 現状分析と将来推計（性質別歳出の推移）

- ✓ 社会保障関係経費は年々増加傾向であり、今後も高い水準で推移する想定
- ✓ 公共施設の維持更新のため、今後40年間で1兆605億円の整備費が必要
- ✓ 定数見直し、堅調な償還により、人件費・公債費は縮小

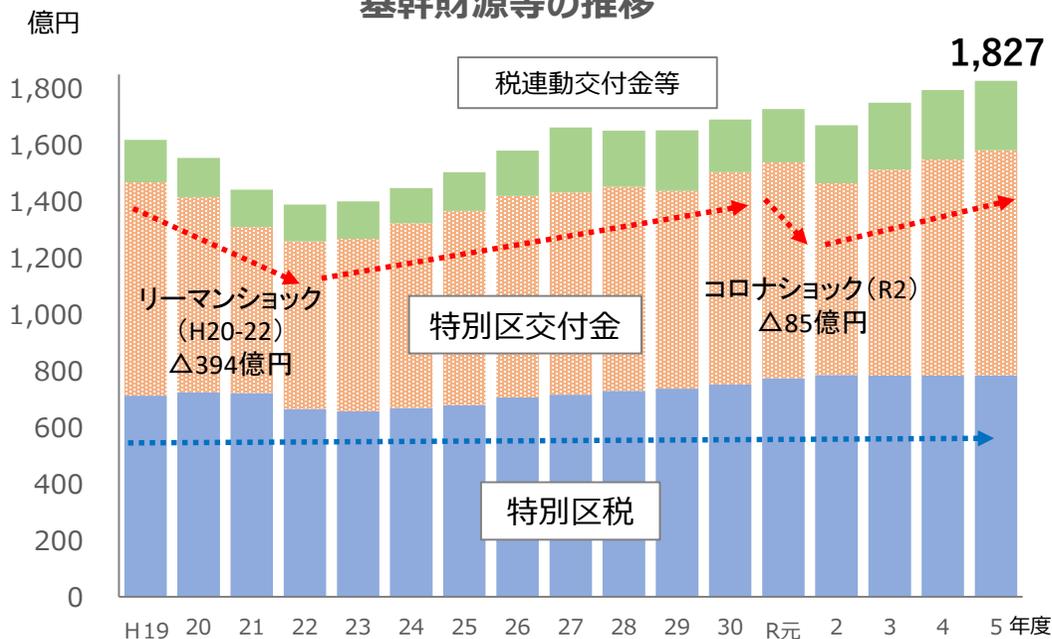


01 現状分析と将来推計（基幹財源等の推移）

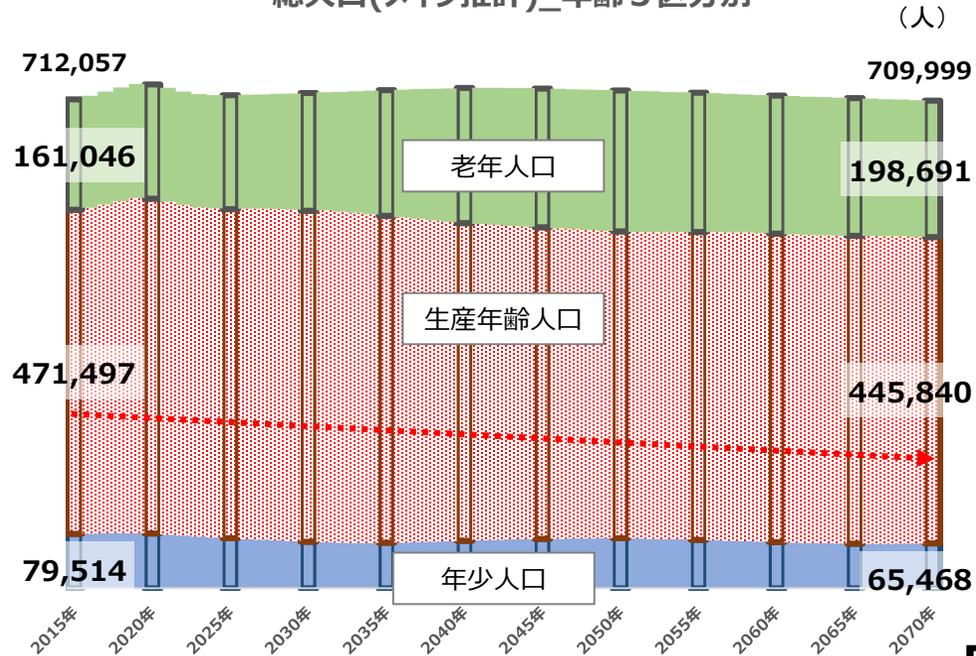
- ✓ 特別区交付金が景気変動の影響を受けやすく、経済危機においても質の高い行政サービスを安定的に提供するため、**財政基金の取崩しを行ってきた**
- ✓ 特別区税は横ばいだが、大田区人口推計（令和4年3月）では生産年齢人口の減少が見込まれ、**将来的には納税義務者数の減に伴う特別区民税の減収が懸念される**

生産年齢人口の定住を促進する「魅力あるまちづくり」を戦略的に展開することが、歳入面からも重要

基幹財源等の推移

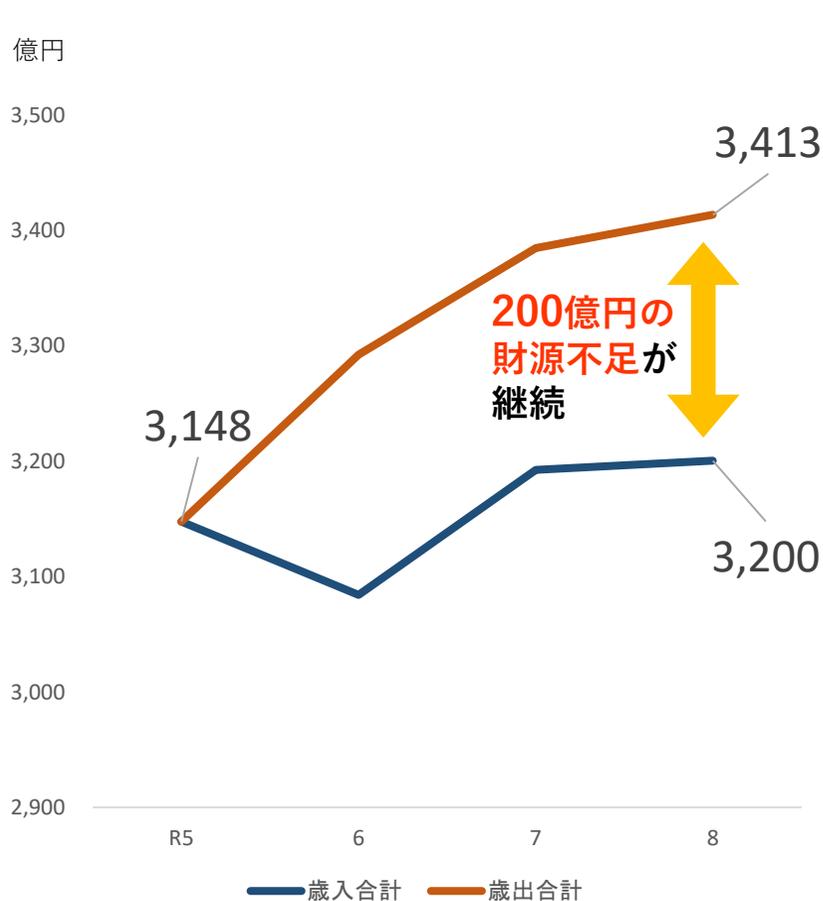


総人口(メイン推計)_年齢3区分別



01 現状分析と将来推計（今後の財政見通し）

- ✓ 一般財源の**大幅な増収は見込まれない**
- ✓ 社会保障関係経費や公共施設等の更新需要など**避けることのできない財政需要が増大**
- ✓ 一般行政経費も増加し、**約200億円の財源不足**が続く厳しい状況



（単位：億円、％）

区 分	令和5年度 予算	令和6年度 見通し	令和7年度 見通し	令和8年度 見通し	令和5-8年度 増減率
歳入合計 (A)	3,148	3,084	3,193	3,200	1.7
うち基幹財源等	1,827	1,829	1,878	1,890	3.5
歳出合計 (B)	3,148	3,292	3,385	3,413	8.4
うち社会保障関係経費	1,244	1,255	1,267	1,279	2.9
うち投資的経費	441	524	568	562	27.6
うちその他	1,463	1,513	1,550	1,572	7.4
財源不足額 (A - B)	0	△208	△192	△213	

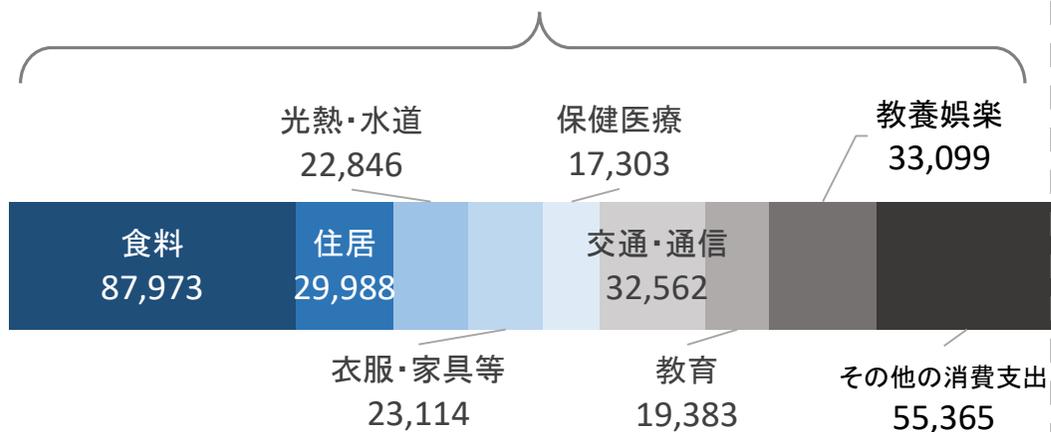
01 現状分析と将来推計（収支規模の差）

✓ 区の令和6年度の財源不足額は208億円の見込み

✓ これを一般家庭の家計で例えると、以下のような**収支改善が必要となる**

<支出（例）>

2人以上の世帯（東京都区部）の消費支出は、
32万1,633円/世帯・月



財源不足分を支出縮減で
対応する場合（△6.3%）

30万1,370円/世帯・月

（△2万263円/月 = △24万円/年の縮減）

<収入（例）>

高齢者以外の世帯収入は、685万9千円

高齢者世帯収入は、332万9千円

※国民生活基礎調査（2021年）より



財源不足分を収入増加で
対応する場合（+6.7%）

高齢者以外の世帯：731万9千円

（+46万円/年の収入増）

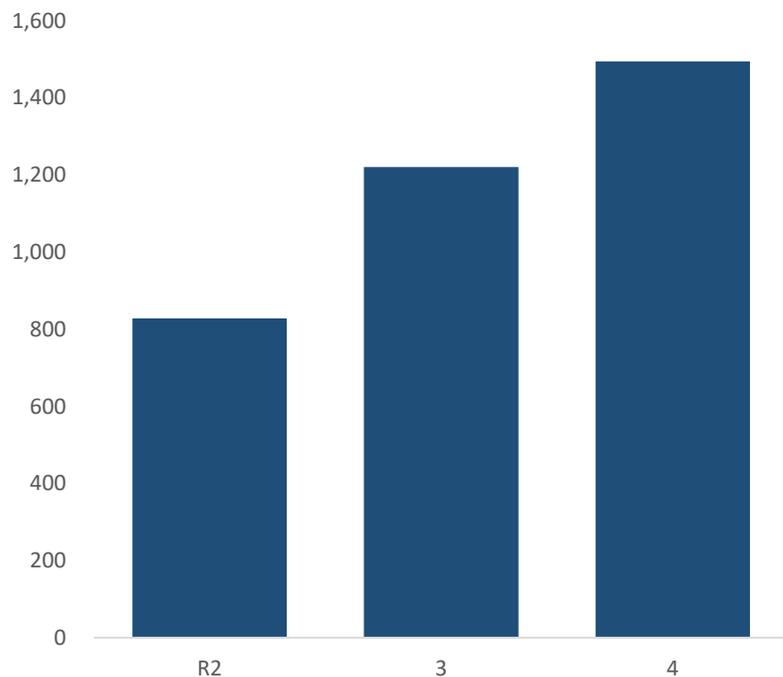
高齢者世帯：355万2千円

（+22万3千円/年の収入増）

02 効果的・効率的な施策展開（新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策）

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の流行や物価高騰等の状況に対して、国や都の動向を捉えて、**社会経済情勢をつぶさに把握**
- ✓ 国や都の動向を捉え、**区民生活・区内経済を支えるため**、令和2～4年度において、**総額1,495億円の事業費を確保し**、機を逸することなく対応

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策
総額の推移



(単位: 億円)

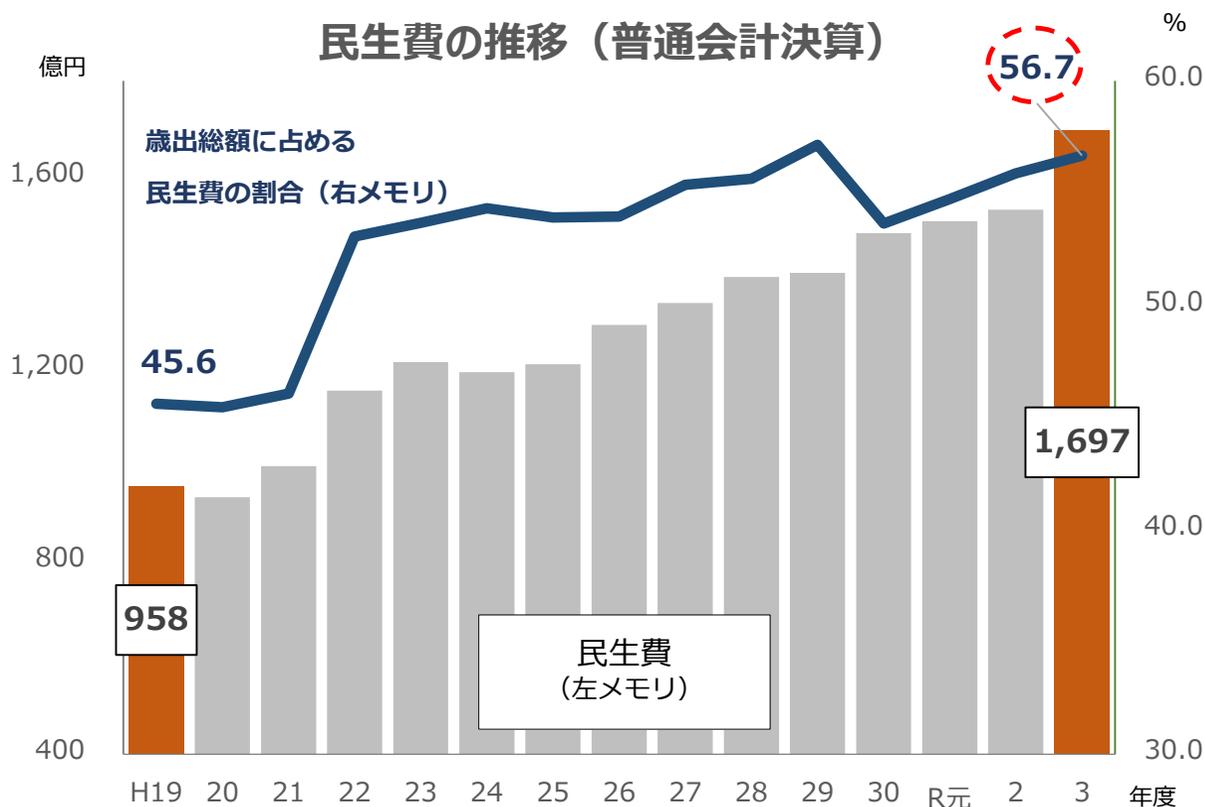
		R2	3	4
コロナ 対策	感染拡大防止	24	111	94
	区民生活支援	772	209	37
	区内経済対策	10	39	24
	学びの保障	22	35	39
物価高騰等対策		-	-	79
合計		828	394	273

※予算ベース

02 効果的・効率的な施策展開（普通会計で見る民生費）

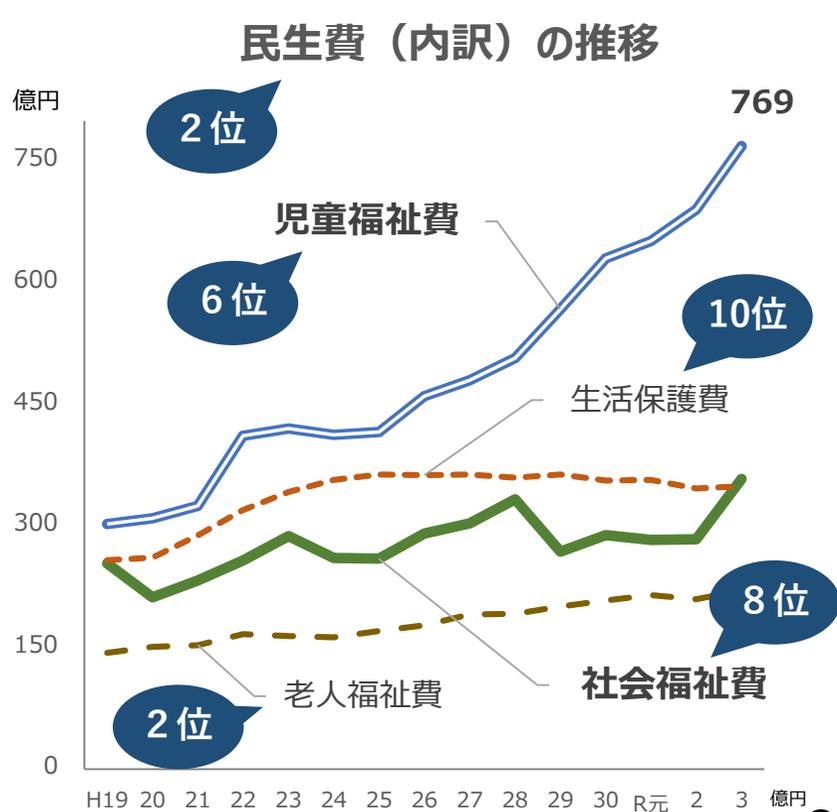
- ✓ 目的別決算でみると**民生費が増加（23区中2位）**、R3年度決算では**1,697億円**、**歳出総額の56.7%**
- ✓ 待機児童対策など、時機を逸することなく施策を講じてきたため、**児童福祉費（H19比で約2倍）**と**社会福祉費（H19比で約1.5倍）**が増加傾向
- ✓ 政策的経費に財源を振り向けるため、**一層の歳出構造の改善が必要**

民生費の推移（普通会計決算）



※順位はR3決算における構成比の23区比較

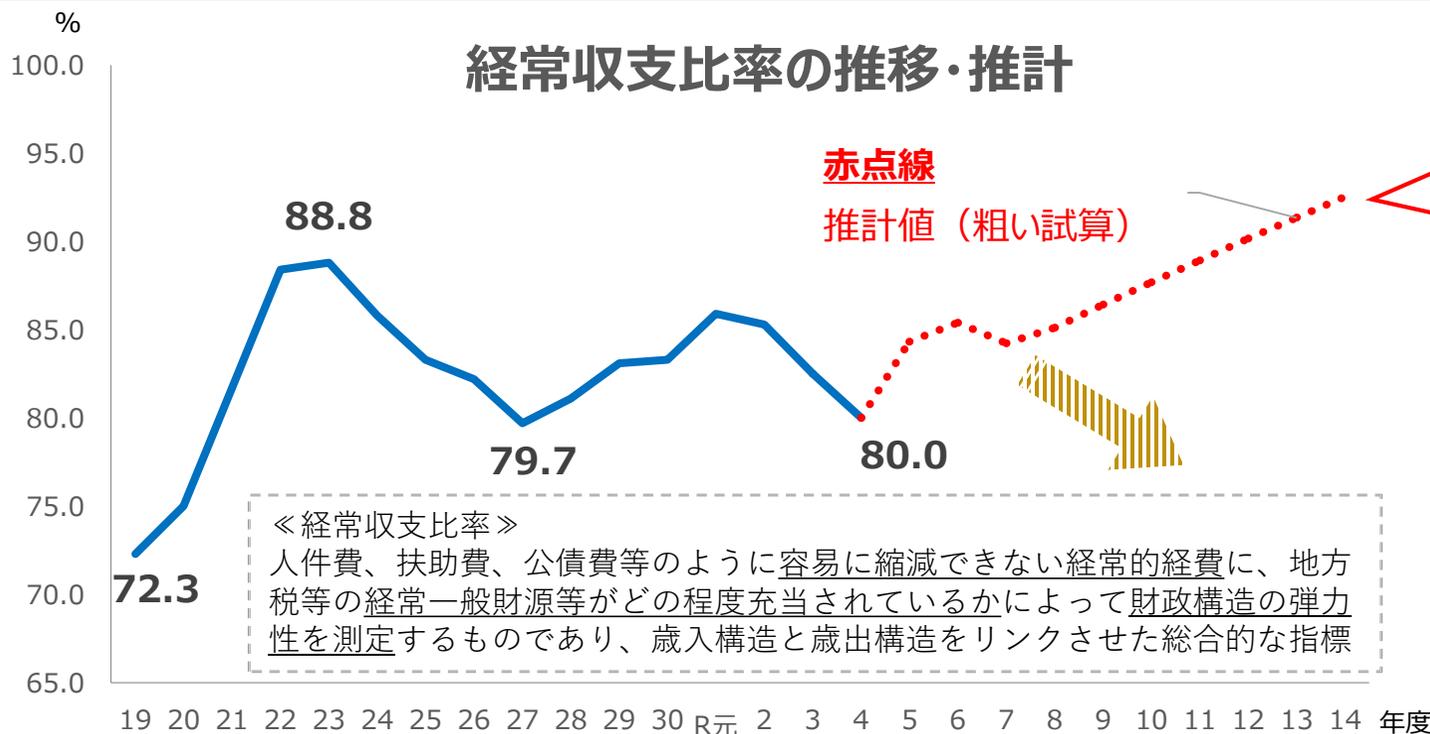
民生費（内訳）の推移



03 収支均衡をめざしたコスト精査の徹底（経常収支比率改善に向けた取組）

- ✓ 財政構造の弾力性の改善に向けた区の経営努力等により、コロナ禍に突入した令和元年度から、**3か年連続で改善**し、区への取り組みは効果あり
- ✓ 一方、特別区平均と比較すると未だ高い水準となっていることや**扶助費や物件費、区債発行増に伴う公債費は今後上昇する想定**であることから、**経常的経費の精査を継続して行う必要がある**

財政の対応力は堅持してきたが、今後の戦略的な施策展開に向けては、財源を振り向けるため**一層の歳出構造の改善が必須**



経常収支比率は90%台にのぼり、政策的経費に十分な財源を振り向けられない事態となる

【具体的な取り組み】

- R2：全事務事業見直し ▲約25億円
- R3：事務事業見直し ▲約11億円
- R4：みらい事業レビュー
- R5：事業レビュー

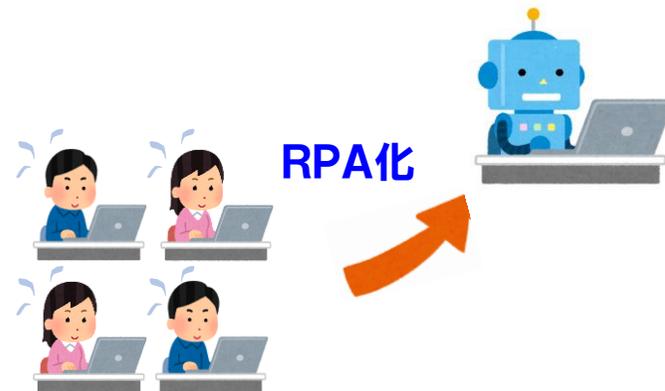
03 収支均衡をめざしたコスト精査の徹底（事務事業見直しの実施）

✓ 大田区では、既存事業の見直し、経常的経費の精査など、**絶えず施策の新陳代謝を進め、新規・レベルアップ事業等へ財源を振り向けてきた**

<事務事業見直しの事例>

○RPAの導入（保育サービス課）

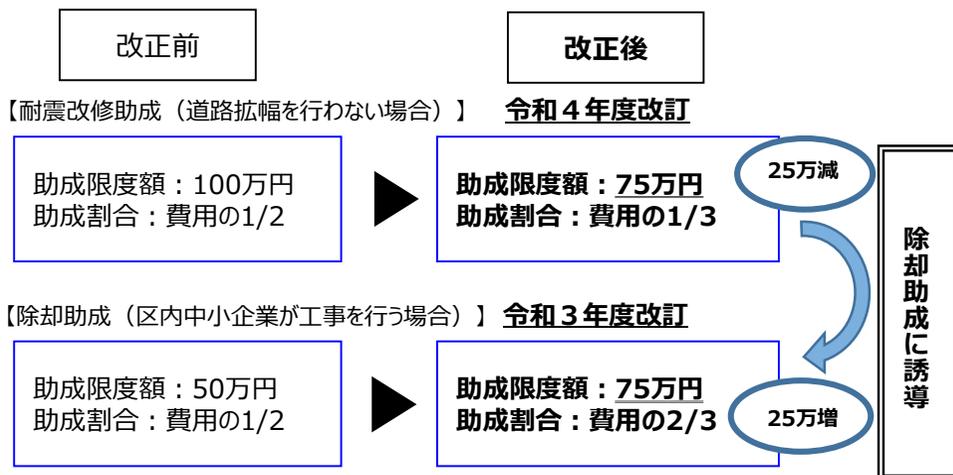
- ・入園申請で発生する毎月の月次処理
入園・転園希望の保護者に対して発送通知の理由入力のRPA化
（4月、5月実績：**4500件×120秒＝16時間の削減**）



- ・在園管理で発生する毎月の月次処理
在園児童の在籍期間仮延ばし入力のRPA化（4月、5月実績：**2,900件×300秒＝240時間の削減**）

○木造住宅除却工事助成の改正（防災まちづくり課）

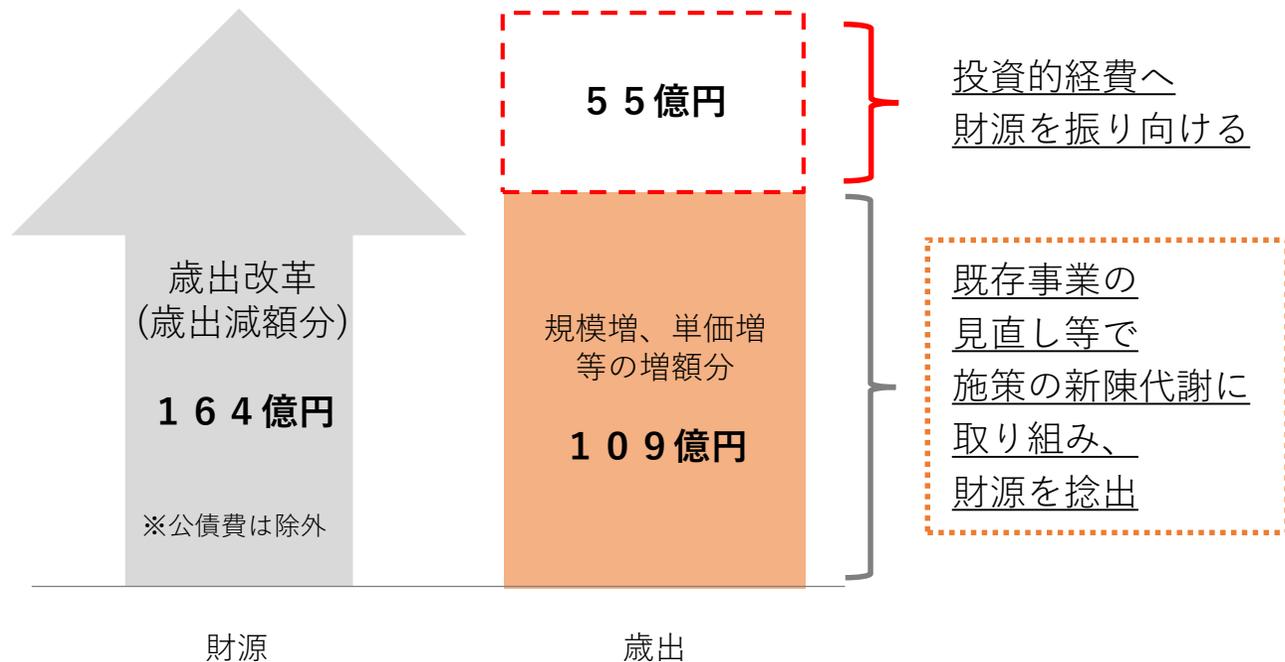
- ・道路拡幅を行わない耐震改修助成を減額し、区内中小企業者が行う除却工事の助成額を増額することで、**財政負担の軽減および区内中小企業者への支援**を行う
- ・耐震化助成事業でニーズが大きい除却助成の利用増加による**耐震化の向上**
- ・狭あい道路拡幅整備事業との連携による道路拡幅の促進



03 収支均衡をめざしたコスト精査の徹底（経常的経費査定）

- ✓ 政策的な経費への財源投入、経常収支比率の改善に向けて、令和4年度予算編成から経常的経費の査定を導入
- ✓ 経常的経費の精査による事業の新陳代謝を図り、財務体質改善のため経常収支比率の改善を図る取組
- ✓ 令和5年度予算編成において、規模増等の増額分は、既存事業の見直し・経常的経費の精査等を行うなど、施策の新陳代謝を行い財源を捻出

< 施策の新陳代謝（令和5年度予算編成） >



【経常的経費の精査（事例）】

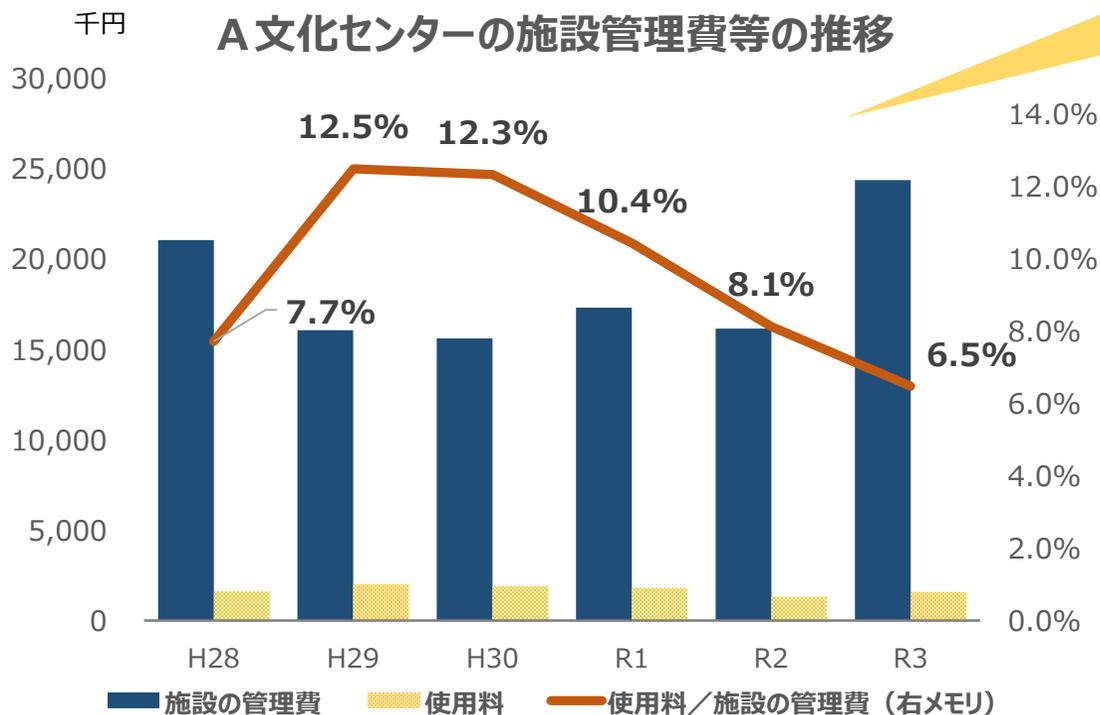
- 国民健康保険医療費と保健事業の見直し
- ✓ 区の一人あたり医療費は増加傾向にあり、特別区でも上位
- ✓ 健康保持・増進に向けた保健事業へ、各種データを活用し、第3期データヘルス計画策定に向けた新たなアプローチ方法を検討

03 収支均衡をめざしたコスト精査の徹底（受益者負担適正化に向けた取組）

- ✓ 区民・文化センターにおける**利用率や施設管理費等の推移**から、**集会室の利用促進、地域差の分析、施設の有効活用が図られているのか**等を検討
- ✓ 区民にとって分かりやすく、区民負担の公平化を実現し、**よりいっそう受益者負担の適正化に資するための施設使用料のあり方**について検討会を実施

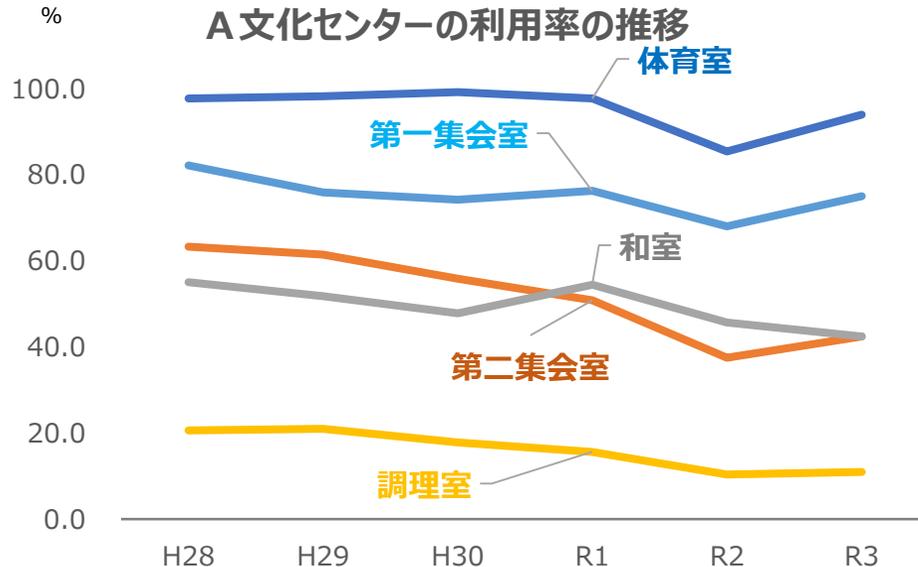
<事例：区民・文化センター>

A文化センターの施設管理費等の推移



施設の維持管理費は右肩上がりの一方で、
使用料に占める管理費の割合は低減傾向
⇒コストの適正化及び利用率向上の取組が不可欠

A文化センターの利用率の推移



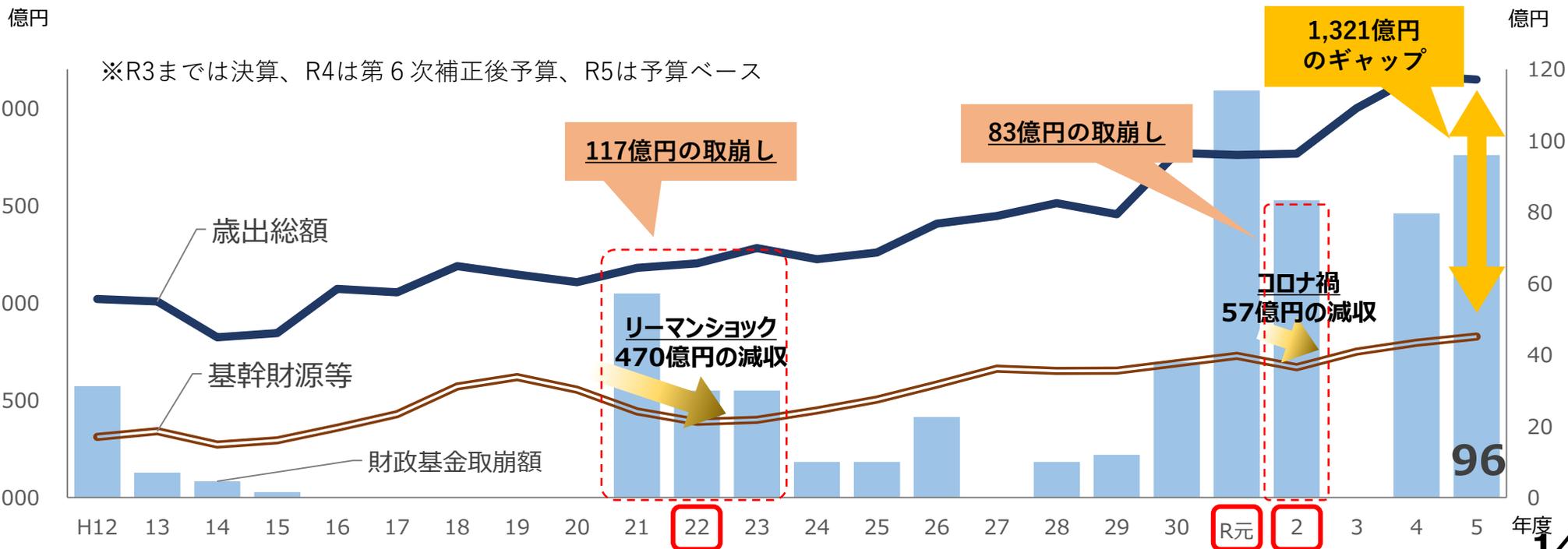
04 財政対応力の堅持・効果的な活用（財政基金の戦略的な活用）

- ✓ 歳出総額と基幹財源等の差は、令和5年度予算で1,300億円を超える
- ✓ 国・都支出金等の特定財源のほか、蓄積してきた財政基金からの取崩しなどにより対応
(財政基金取崩がなければ、実質収支はH22▲11億円、R元▲77億円、R2▲11億円の赤字)



財政基金を取崩し収支均衡を実現

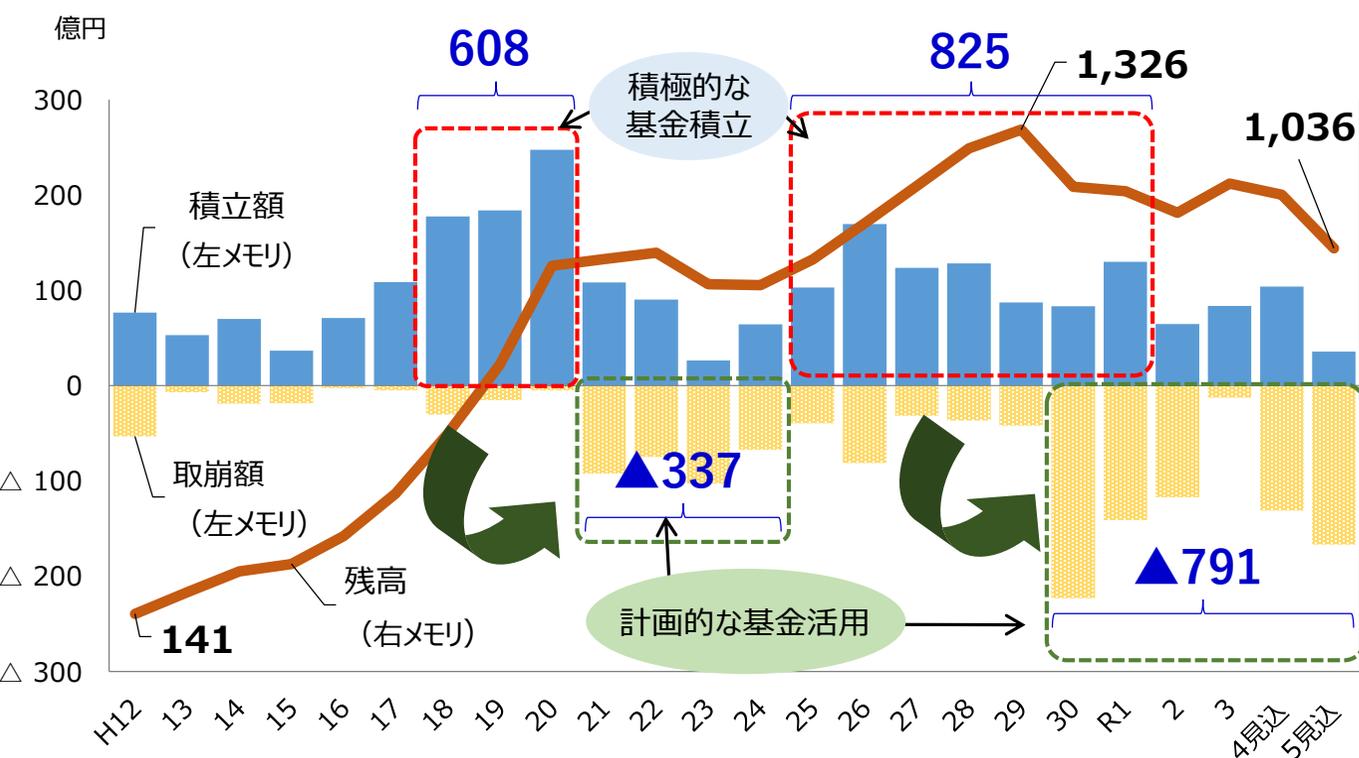
歳出総額、基幹財源等及び財政基金取崩額の推移



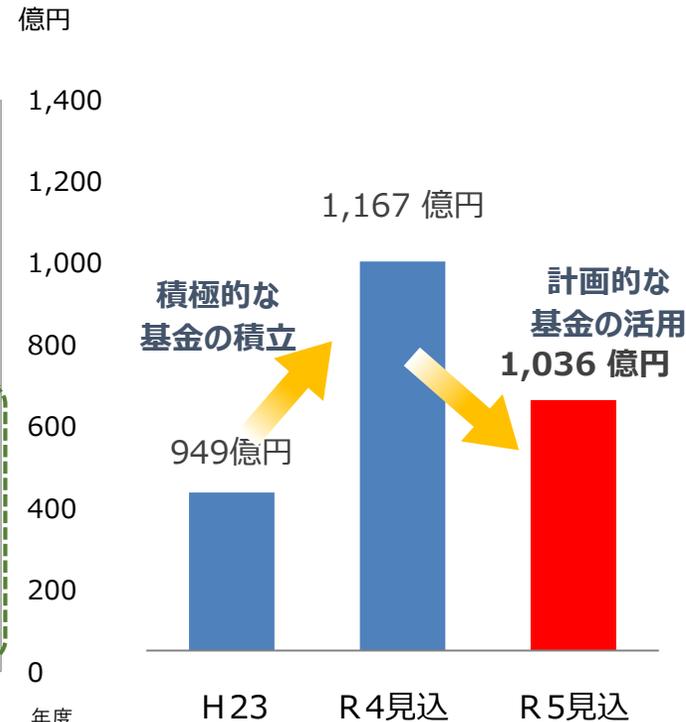
04 財政対応力の堅持・効果的な活用（基金の計画的な積立）

- ✓ 区は、これまで計画的に基金の積立を行ってきた。バブル経済の崩壊やリーマンショック、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞等による一般財源の減収局面においても、**基金を適切に活用することで、安定的・継続的に行政サービスを提供**してきた。
- ✓ 今後も、一般財源の減収や将来の財政需要に備えるため、**計画的に基金残高を確保**

主な積立基金 積立額・取崩額、残高の推移



主な基金残高 過去との比較



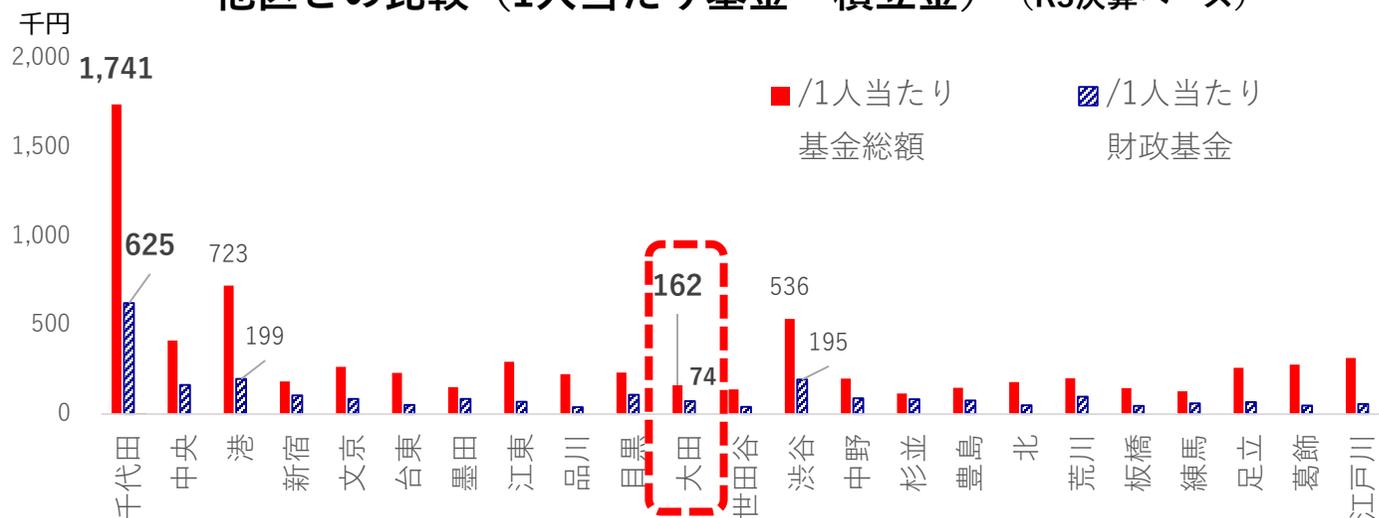
04 財政対応力の堅持・効果的な活用（基金の計画的な積立）

- ✓ 全国市町村がH19年度末からR3年度末にかけて、**全ての基金合計、財政調整基金、特定目的基金がいずれも増加傾向**である一方、**区は感染症対策等に積極的に取り組んできた経過もあり、H29年度をピークに全ての基金合計は減少に、H30年度をピークに財政調整基金は減少**に転じている
- ✓ 特定目的基金は区においても増加傾向になっているが、これは**将来にわたって安定的に施策を展開していくため、積立を計画的に行ってきたもの**



大田区では事務事業における不断の見直しのほか、**不用額精査や執行努力など、きめ細かい歳出の見直しを通じて生み出した財源を活用してきた**

他区との比較（1人当たり基金・積立金）（R3決算ベース）



- ✓ 1人当たり基金総額は**17位**
- ✓ 1人当たり財政基金は**13位**

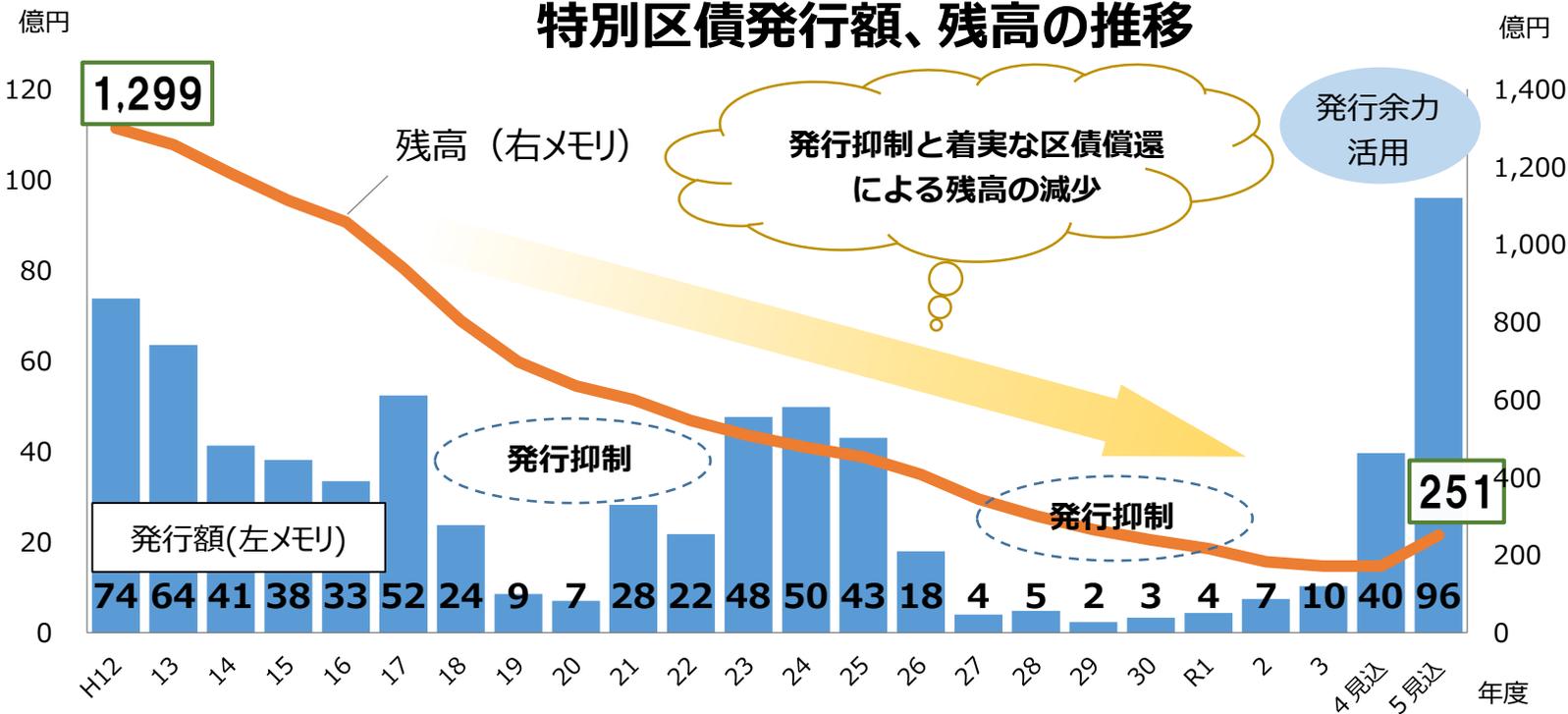
⇒ **不用額精査や執行努力等**
きめ細かい歳出の見直しを
通じて生み出した財源を活用

04 財政対応力の堅持・効果的な活用（特別区債残高の圧縮・発行余力の蓄え）

✓ 特別区債の発行抑制や堅調な償還により、1,000億円以上あった特別区債残高を令和5年度末見込で**251億円にまで圧縮**

今後、**公共施設の更新等の財政需要が見込まれる**ことから、将来負担を考慮しつつ、これまで培ってきた**発行余力を計画的かつ戦略的に活用**

特別区債発行額、残高の推移



区債残高 過去との比較



04 財政対応力の堅持・効果的な活用（基金残高・特別区債残高の一般家計比較）

- ✓ 2022年平均の1世帯当たり貯蓄及び負債現在高（平均値）と区を比較
- ✓ 基金残高及び特別区債残高は、**一般家計と比較して過小な状況**
- ✓ 計画的な基金の活用やこれまで培ってきた特別区債の発行余力に加え、事務事業の成果向上とコスト精査を徹底し、**財政対応力を堅持することが不可欠**

<区と一般家計の比較>

○基金

(単位：千円) 二人以上の世帯		(単位：千円) 大田区		収入規模を 合わせて比較	(単位：千円) 大田区	
貯蓄	19,010	財政基金	54,965,138		財政基金	1,948
年間収入	6,410	基幹財源	180,838,000	基幹財源	6,410	
貯蓄年収比	296.6%	基金収入比	30.4%	基金収入比	30.4%	

財政基金は一般家計に比べて区は極めて少ない

○特別区債

(単位：千円) 二人以上の世帯		(単位：千円) 大田区		収入規模を 合わせて比較	(単位：千円) 大田区	
負債	5,760	特別区債	14,864,852		特別区債	527
年間収入	6,410	基幹財源	180,838,000	基幹財源	6,410	
負債年収比	89.9%	区債収入比	8.2%	区債収入比	8.2%	